

令和6年度 宮崎県森林環境税アンケート調査

2025年2月
宮崎県環境森林部

調査概要

■ 調査目的

宮崎県森林環境税に関する県民や企業から広く意見を募り、今後のこの税制度のあり方や事業の取組に資することを目的とする。

■ 調査地域 宮崎県

■ 調査期間 2024年11月18日～12月13日

■ 調査方法 郵送調査

① 県民 1,200名

宮崎県内在住の18歳以上の県民を住民基本台帳から無作為に1,200名抽出。

② 企業 500社

総務省のデータから、宮崎県内の企業を対象に500社抽出。

■ 回収率

県民 47.3%、 企業 43.0%

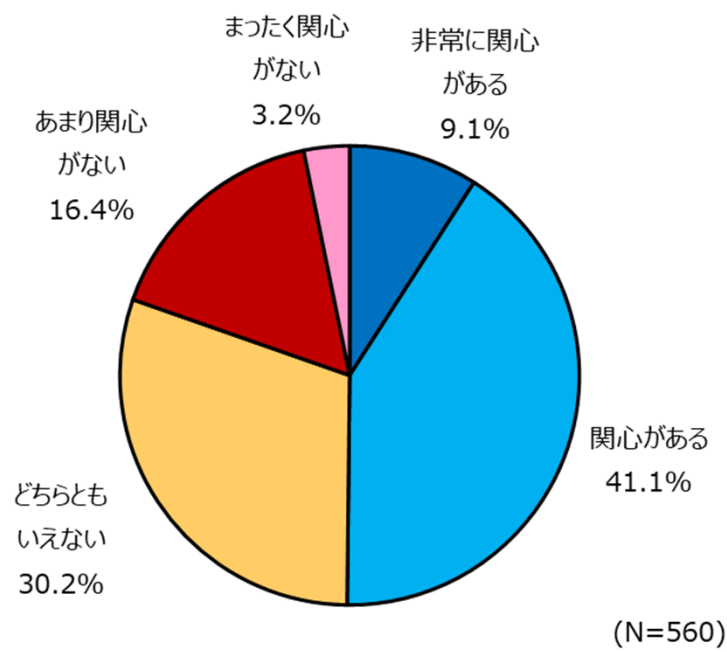
森林への関心について

森林に関心のある県民は約5割、 森林への貢献に関心を持つ企業は約7割

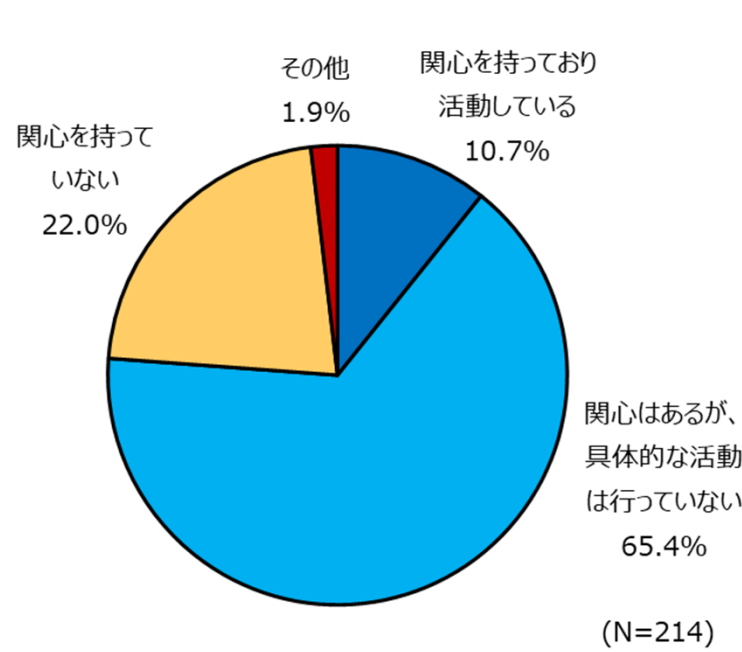
県民は「非常に関心がある」と「関心がある」を合わせて約 5 割であった。

これに対し、企業では、「関心はあるが、具体的な活動は行っていない」が約6割を占め、実際に「関心を持っており活動している」企業を合わせると約7割が森林への貢献に関心を持っているとの回答であった。

■ 県民／森林への関心



■ 企業／森林への関心

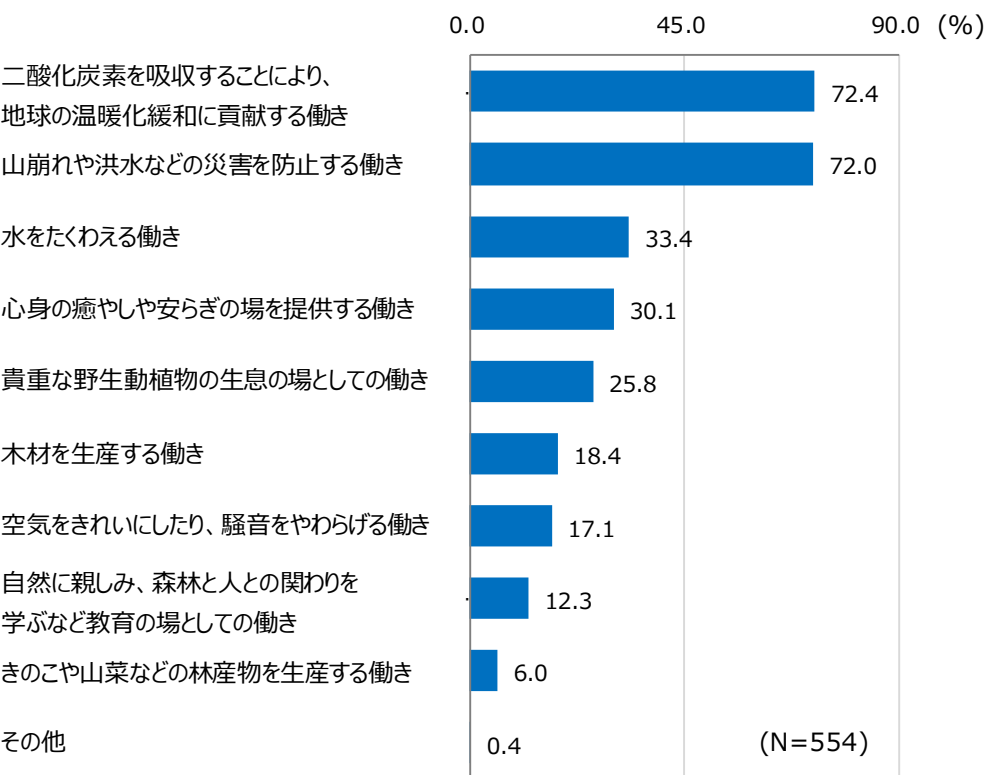


期待する森林の働きについて

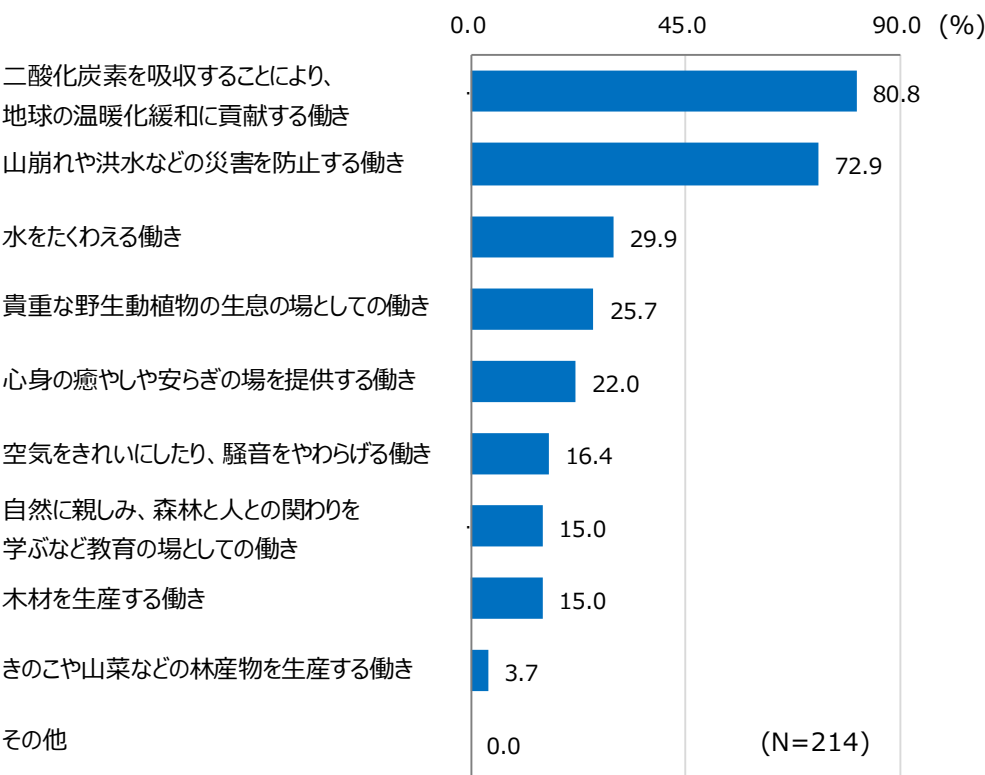
期待する森林の働きは県民、企業ともに 「地球の温暖化緩和」「災害の防止」が7割以上

県民、企業ともに「二酸化炭素を吸収することにより、地球の温暖化緩和に貢献する働き」と「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」が7割以上で傾向は同じであった。

■ 県民／期待する森林の働き



■ 企業／期待する森林の働き

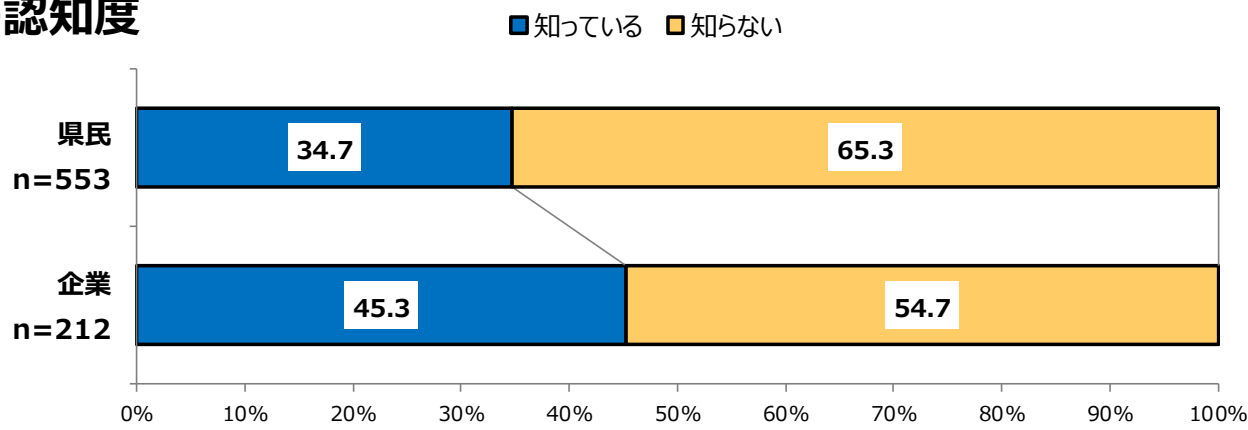


森林環境税に対する認知度－①

森林環境税を知っているのは県民で約3分の1、企業で約2分の1

県民では全体の約 3 分の 2、企業では約 2 分の 1 が森林環境税を知らず、認知度は低い。

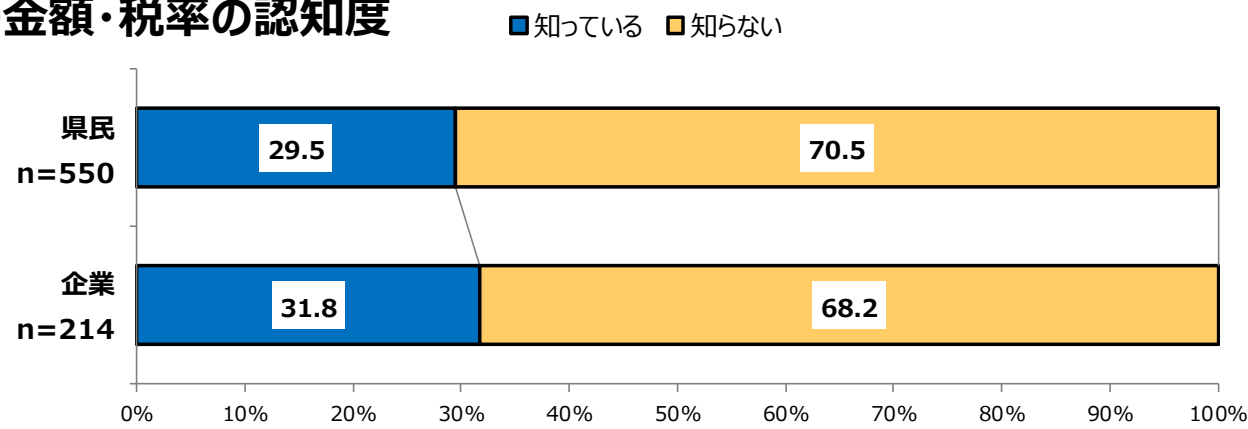
■ 森林環境税の認知度



金額・税率まで知っているのは県民、企業ともに約3割

県民、企業ともに全体の約 7 割が金額・税率を知らず、税自体の認知度より低い。

■ 森林環境税の金額・税率の認知度

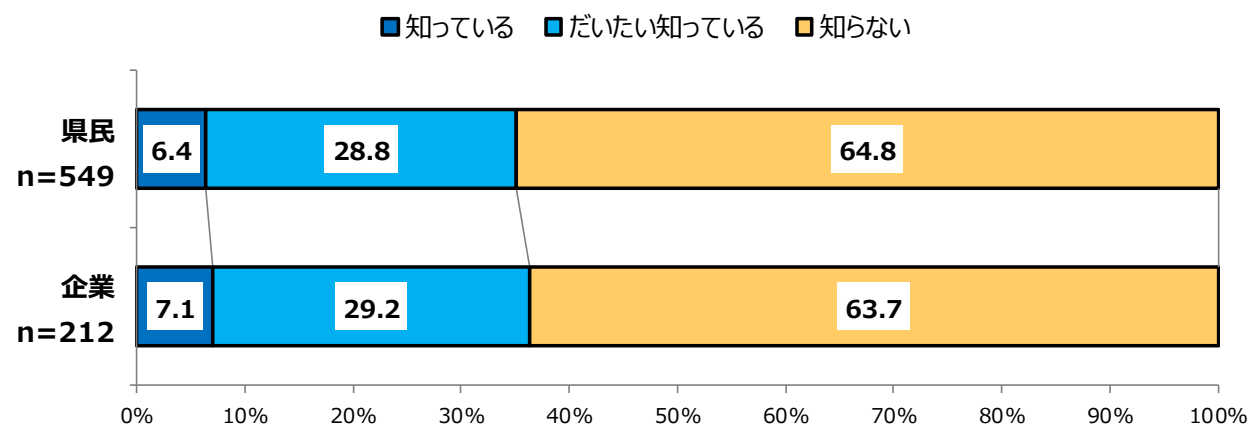


森林環境税に対する認知度－②

税が主に使われている取組は県民、企業ともに「知らない」が約6割

森林環境税が主に使われている取組について、「知らない」が県民、企業ともに約6割であり、認知度は低い。

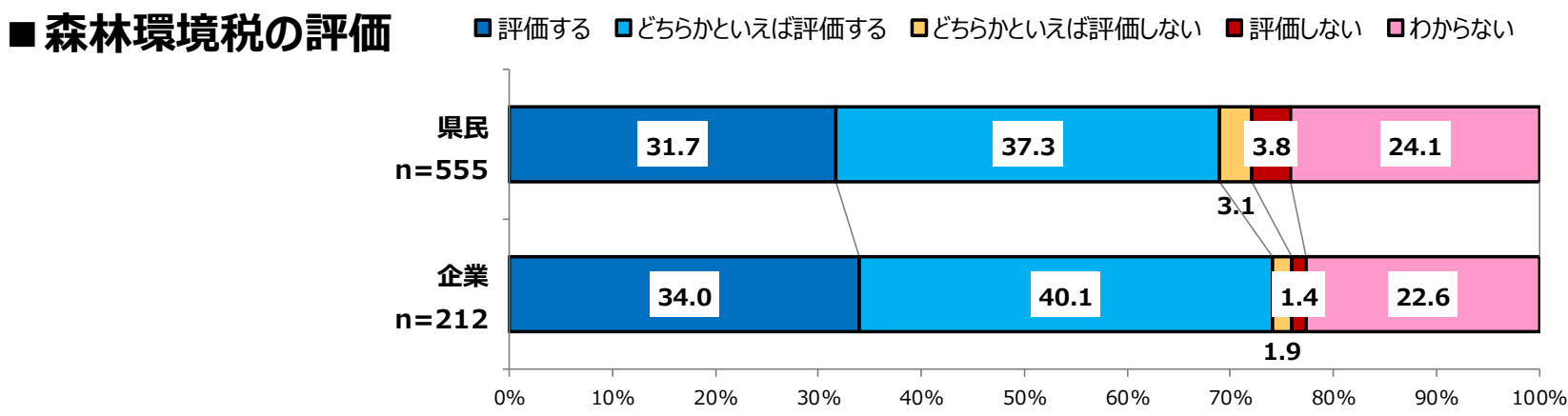
■ 税が主に使われている取組の認知度



森林環境税の今後について－①

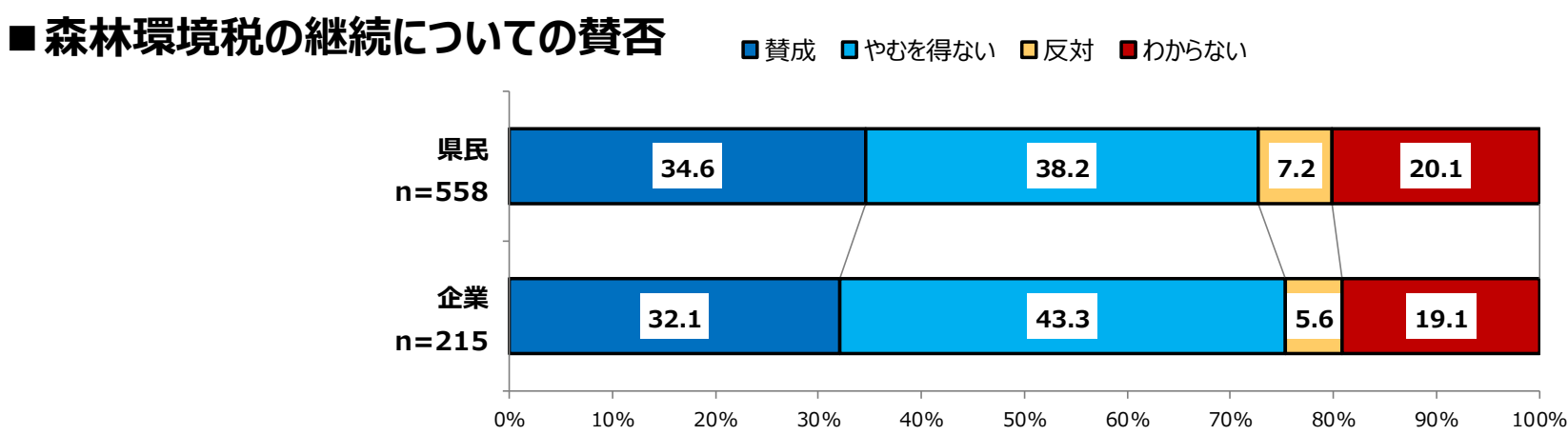
森林環境税は県民、企業ともに約 7 割が一定の評価

税の仕組み、使途事業については県民、企業ともに、「評価する」・「どちらかといえば評価する」を合わせた約 7 割が評価している。



税の継続については県民、企業とも7割以上が賛同

継続に「賛成」・「やむを得ない」を合わせた割合は、県民、企業とも 7 割以上となる。

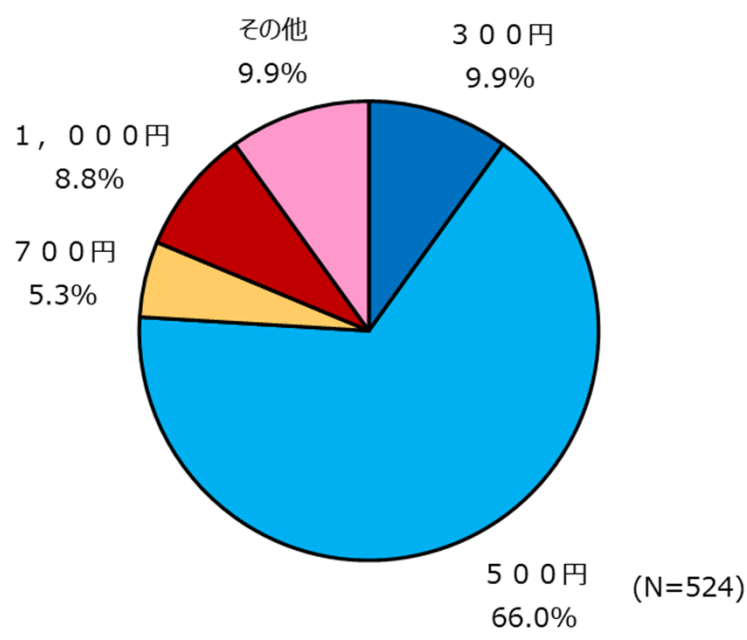


森林環境税の今後について－②

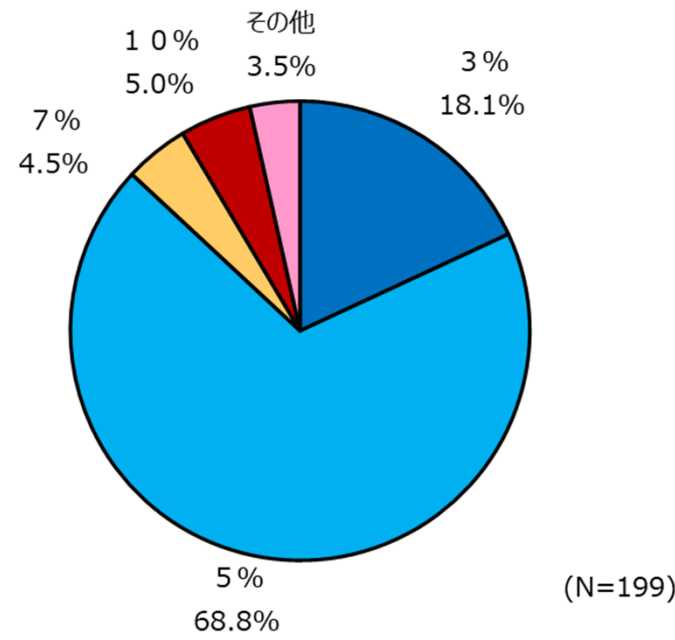
金額・税率は県民、企業とも現状維持が6割以上

県民では現状維持の「500円」が6割以上、企業でも現状維持の「年間県民税均等割の5%」が6割で最多となった。

■ 県民／妥当と思われる金額



■ 企業／妥当と思われる税率

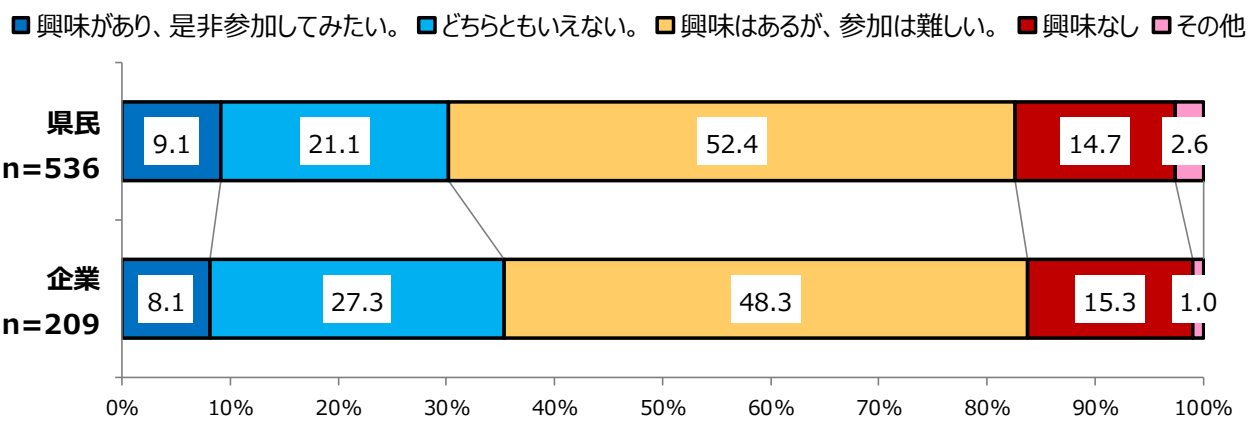


森づくり活動について

活動に興味があるのは県民で約6割、企業で6割弱

県民では、「興味があり、是非参加してみたい」・「興味はあるが、参加は難しい」を合わせた約 6 割、企業では6割弱が活動に興味を持っている。

■ 森づくり活動への興味



活動に参加経験があるのは県民、企業ともに1割強

活動に「参加したことがある」人は県民、企業ともに 1 割強となっている。

■ 森づくり活動への参加経験

